



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075 (693) 8850
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	708,029	10.0	39,127	0.7	38,740	△1.8	25,491	0.0
2024年3月期中間期	643,378	△14.4	38,868	△39.4	39,439	△40.7	25,481	△50.9

(注) 1. 包括利益2025年3月期中間期21,684百万円(△34.9%) 2024年3月期中間期33,317百万円(△51.3%)

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.76	—
2024年3月期中間期	40.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,030,959	571,182	54.3
2024年3月期	897,049	590,261	64.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 559,702百万円 2024年3月期 577,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	11.6	90,000	0.9	91,000	0.2	60,000	3.0	95.93

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 3. 連結業績予想の修正については、本日（2024年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 16社

（社名）株式会社C&Fロジホールディングス、名糖運輸株式会社、株式会社ヒューテックノオリン、他13社

除外 ー社 （社名）ー

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 中間期	640,394,400株	2024年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期 中間期	14,924,742株	2024年3月期	14,926,839株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期 中間期	625,468,272株	2024年3月期 中間期	628,096,509株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2024年11月12日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同中間期との比較・分析に当たっては、当該見直し反映後の金額によっております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部では弱さも見られるものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、資源価格の上昇や急激な為替変動のほか、米国や中国の経済成長鈍化による世界的な景気後退懸念や地政学リスクの拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、賃上げの定着及び、政府の経済対策の効果発現などが個人消費を下支えすることにより、荷動きが回復すると期待されております。当中間連結会計期間におきましては、実質賃金のプラス基調は定着しておらず、消費者マインドの改善にも足踏みが見られます。これを背景に、宅配便の需要については、全体的な回復には至っておらず、競争環境の激化も見られます。また、2024年4月から適用された自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）への対応、継続的な物価・人件費等のコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しております。国際物流市場では、紅海・スエズ運河通航回避による海上輸送から航空輸送へのシフト等の地政学リスクなど、海上・航空貨物の需要及び運賃の動向については不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)など、提案営業を積極的に行ってまいりました。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めております。当連結会計年度におきましては、持続的な成長に向けて、特に①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃收受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。こうした成長戦略の一環として、2024年7月に低温物流に強みを持つ株式会社C&Fロジホールディングス(以下「C&F社」という)株式の過半数を、株式公開買付けを通じて取得いたしました。C&F社が当社グループの傘下に入ることにより、当社グループが持つラストワンマイルの機能と、C&F社が持つサプライチェーンの上流から中流の低温物流機能を組み合わせ、国内屈指のコールドチェーンを創出することが可能となります。また、両社はすでにPMI体制を構築し、双方トップが参画するステアリングコミッティーを中心に検討テーマごとのキーパーソン同士でシナジー創出に向けて活動を開始しております。両社の強みを掛け合わせてシナジーを創出し、総合物流ソリューションの高度化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価高を背景に消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトに加え、北米東岸の港湾労使交渉の難航懸念に起因する海上輸送の出荷前倒し等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。海上・航空貨物の取扱量は、上記の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。また、2024年9月には、当社の連結子会社であり、スリランカの物流企業であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC(現:EXPOLANKA HOLDINGS Limited)の非上場化手続が完了いたしました。今後、国際輸送ビジネスにおける最適なガバナンス体制の構築やグループ間連携の一層の強化等に向けて取組みを行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益7,080億29百万円(前年同中間期比10.0%増)、営業利益391億27百万円(同0.7%増)、経常利益387億40百万円(同1.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益254億91百万円(同9百万円増加)となりました。なお、新規連結いたしましたC&F社の連結業績への影響は、第3四半期連結会計期間以降となります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	679	652	△26	△3.9
飛脚宅配便 (百万個)	655	630	△25	△3.9
その他 (百万個)	23	22	△0	△3.6

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価高を背景に消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みを継続したことにより上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業の活動等により、前年同中間期を上回って推移いたしました。費用面に関しては、取扱個数に応じてコストコントロールを行っておりますが、期初からのパートナー企業への委託単価の引き上げなど、持続的・安定的なサービス提供のためのリソース確保に係る費用が増加傾向にあります。このような中、2024年9月から、従来の「指定場所配送サービス」の内容を拡大し、お客さまが当社Webサービスのスマートクラブ及び当社LINE公式アカウントを通じて、荷物の受取方法として置き配を選択できるサービスを開始するなど、利便性や、生産性の向上への取組みも継続して行っております。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は5,004億2百万円（前年同中間期比0.9%減）、営業利益は294億76百万円（同14.6%減）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトに加え、北米東岸の港湾労使交渉の難航懸念に起因する海上輸送の出荷前倒し等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。また、海上・航空貨物の取扱量は、上記の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は1,661億93百万円（前年同中間期比56.3%増）、営業利益は34億57百万円（前年同中間期は営業損失14億39百万円）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、保有不動産を売却いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は161億23百万円（前年同中間期比322.7%増）、営業利益は53億73百万円（同132.6%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BPO案件の減少のほか、大型トラック等の新車販売が減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は253億9百万円（前年同中間期比10.6%減）、営業利益は11億28百万円（同51.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産及び負債は、当中間連結会計期間においてC & F社を新たに連結子会社としたことによる影響でそれぞれ大幅に増加しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,907億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が156億68百万円、販売用不動産が96億69百万円それぞれ減少した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が179億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,401億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,405億17百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが636億52百万円、建物及び構築物が271億93百万円、土地が212億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1兆309億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339億10百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,409億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226億94百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が1,119億56百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,187億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ302億94百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債が206億36百万円、退職給付に係る負債が64億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,597億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,529億89百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,711億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億79百万円減少いたしました。主な要因は、子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS Limited株式の追加取得に伴う利益剰余金239億49百万円の減少の他、為替換算調整勘定40億48百万円の減少に加え、剰余金の配当156億36百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を254億91百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.3%となり、前連結会計年度末に比べ10.1ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より156億68百万円減少し、1,315億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は519億91百万円（前年同中間期比105.4%増）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前中間純利益390億55百万円、減価償却費178億55百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,092億6百万円（前年同中間期は255億13百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因としてC & F社株式の取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出925億92百万円、有形固定資産の取得による支出141億40百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は425億82百万円（前年同中間期は469億72百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として短期借入金の純増額1,113億51百万円を、支出要因としてEXPOLANKA HOLDINGS Limited株式の取得に係る連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出334億58百万円、配当金の支払額156億36百万円、長期借入金の返済による支出154億89百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、政府の総合経済対策の効果発現や、物価と賃金の上昇の好循環により底堅い成長軌道に復すると期待されておりますが、資源価格の上昇、急激な為替変動のほか、米国や中国の経済成長鈍化による世界的な景気後退懸念や地政学リスクの拡大等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、物価・人件費等のコスト上昇に伴う価格転嫁の進行に加え、「2024年問題」の対応の本格化等を契機に同業・異業種間の協業の増加など業界構造に変化の兆しが見られます。宅配便に関しましては、短期的には、実質賃金の改善の遅れに伴う実質消費の弱さなどを背景に需要回復ペースの鈍化や、競争環境の厳しさの継続が想定されます。中長期的な観点では、内需型産業である宅配便は国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、商取引金額に対するeコマース取引金額割合の高まりとともに、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、世界経済の減速に伴う需要縮小の可能性のほか、紅海・スエズ運河の通航回避の影響等の地政学リスクの拡大など、不確実性が高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸としつつ、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を重点ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めてまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2024年4月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は下表をご確認ください。なお、連結業績予想には2024年10月1日から2025年3月31日までの期間のC&F社（ロジスティクス事業）の業績見通しを織り込んでおりますが、のれん償却額はC&F社の株式取得に際し発生したのれんの金額において、当中間連結会計期間末時点で取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計上しているのれんの金額をもとに算定しております。また、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

(通期セグメント別業績予想)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益 合計	1,380,000	1,470,000	90,000	6.5
デリバリー事業	1,046,000	1,024,000	△22,000	△2.1
ロジスティクス事業	256,000	370,000	114,000	44.5
不動産事業	18,000	24,000	6,000	33.3
その他	60,000	52,000	△8,000	△13.3
営業利益 合計	96,000	90,000	△6,000	△6.3
デリバリー事業	82,000	74,000	△8,000	△9.8
ロジスティクス事業	3,000	5,000	2,000	66.7
不動産事業	7,000	10,000	3,000	42.9
その他	3,500	2,000	△1,500	△42.9
調整額	500	△1,000	△1,500	-

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,266	131,598
受取手形、営業未収金及び契約資産	187,712	205,641
販売用不動産	34,573	24,903
商品及び製品	663	615
仕掛品	318	344
原材料及び貯蔵品	1,980	2,330
その他	27,521	27,857
貸倒引当金	△2,660	△2,521
流動資産合計	397,377	390,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,568	123,761
機械及び装置（純額）	38,083	40,305
車両運搬具（純額）	52,847	60,309
土地	152,371	173,574
リース資産（純額）	8,650	16,943
建設仮勘定	13,492	14,419
その他（純額）	25,915	24,820
有形固定資産合計	387,927	454,134
無形固定資産		
のれん	8,367	72,019
ソフトウェア	17,236	17,112
リース資産	9	82
その他	15,319	14,257
無形固定資産合計	40,932	103,471
投資その他の資産		
投資有価証券	21,515	26,923
繰延税金資産	21,582	24,778
その他	29,332	32,536
貸倒引当金	△1,619	△1,655
投資その他の資産合計	70,811	82,582
固定資産合計	499,672	640,189
資産合計	897,049	1,030,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	78,442	86,329
短期借入金	14,918	126,874
1年内返済予定の長期借入金	30,084	23,102
リース債務	6,071	7,449
未払法人税等	4,717	17,893
預り金	31,864	24,086
賞与引当金	18,312	21,098
役員賞与引当金	7	47
その他	33,883	34,114
流動負債合計	218,301	340,996
固定負債		
長期借入金	13,181	26,420
リース債務	20,543	27,940
その他の引当金	421	604
退職給付に係る負債	36,463	42,938
資産除去債務	7,927	9,849
その他	9,948	11,025
固定負債合計	88,486	118,780
負債合計	306,787	459,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	16	—
利益剰余金	568,372	554,277
自己株式	△21,134	△21,131
株主資本合計	559,138	545,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,296	7,628
為替換算調整勘定	11,512	7,464
退職給付に係る調整累計額	△437	△420
その他の包括利益累計額合計	18,372	14,673
非支配株主持分	12,751	11,480
純資産合計	590,261	571,182
負債純資産合計	897,049	1,030,959

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	643,378	708,029
営業原価	573,319	635,455
営業総利益	70,059	72,574
販売費及び一般管理費	31,190	33,446
営業利益	38,868	39,127
営業外収益		
受取利息	597	559
受取配当金	159	174
持分法による投資利益	45	85
為替差益	197	—
その他	469	577
営業外収益合計	1,468	1,396
営業外費用		
支払利息	812	1,167
為替差損	—	535
その他	85	81
営業外費用合計	897	1,783
経常利益	39,439	38,740
特別利益		
固定資産売却益	138	419
特別利益合計	138	419
特別損失		
固定資産売却損	31	75
固定資産除却損	43	29
特別損失合計	75	104
税金等調整前中間純利益	39,502	39,055
法人税等	14,554	13,591
中間純利益	24,947	25,463
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△534	△27
親会社株主に帰属する中間純利益	25,481	25,491

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	24,947	25,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	331
為替換算調整勘定	8,542	△4,108
退職給付に係る調整額	17	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△20
その他の包括利益合計	8,370	△3,779
中間包括利益	33,317	21,684
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,327	21,791
非支配株主に係る中間包括利益	990	△107

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,502	39,055
減価償却費	16,827	17,855
のれん償却額	1,021	982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,889	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	527	210
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△73	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	176
受取利息及び受取配当金	△756	△734
支払利息	812	1,167
為替差損益 (△は益)	1,828	1,432
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△85
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△344
固定資産除却損	43	29
売上債権の増減額 (△は増加)	873	△8,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	163	9,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,300	3,851
預り金の増減額 (△は減少)	3,584	△8,006
その他	△1,216	△4,818
小計	63,730	51,853
利息及び配当金の受取額	558	754
利息の支払額	△619	△877
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,362	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,307	51,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,579	△14,140
有形固定資産の売却による収入	382	1,461
無形固定資産の取得による支出	△3,966	△2,856
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92,592
差入保証金の差入による支出	△461	△1,158
差入保証金の回収による収入	189	244
その他	△74	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,513	△109,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,690	111,351
長期借入れによる収入	3,494	—
長期借入金の返済による支出	△11,070	△15,489
リース債務の返済による支出	△3,542	△3,896
自己株式の取得による支出	△9,999	—
配当金の支払額	△16,381	△15,636
非支配株主への配当金の支払額	△780	△289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33,458
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,972	42,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,282	△1,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,895	△15,668
現金及び現金同等物の期首残高	178,249	147,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,353	131,598

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	501,907	99,446	1,871	28,164	631,390	—	631,390
その他の収益	3,012	6,892	1,942	140	11,988	—	11,988
外部顧客への営業収益	504,920	106,338	3,814	28,304	643,378	—	643,378
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	23,901	8,765	1,221	24,986	58,874	△58,874	—
計	528,822	115,104	5,035	53,291	702,253	△58,874	643,378
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	34,534	△1,439	2,310	2,315	37,721	1,146	38,868

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去5,124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,977百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	497,150	158,757	14,408	25,170	695,487	—	695,487
その他の収益	3,252	7,436	1,714	138	12,541	—	12,541
外部顧客への営業収益	500,402	166,193	16,123	25,309	708,029	—	708,029
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	21,008	8,992	1,294	26,302	57,597	△57,597	—
計	521,411	175,185	17,417	51,612	765,626	△57,597	708,029
セグメント利益	29,476	3,457	5,373	1,128	39,436	△308	39,127

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△308百万円には、セグメント間取引消去4,580百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,889百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社C&Fロジホールディングスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間末の「ロジスティクス事業」のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、168,308百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ロジスティクス事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得した株式会社C&Fロジホールディングス他15社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては64,898百万円であります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社C&Fロジホールディングス（以下「対象者」という）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という）によって取得することを決議し、本公開買付けを2024年6月3日より開始し、2024年7月12日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、2024年7月22日（本公開買付けの決済開始日）付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けの決済の完了後に、対象者が所有する自己株式を除く対象者株式の全てを所有していなかったことから、対象者は、2024年9月20日に開催された対象者の臨時株主総会にて、対象者を当社の完全子会社化とするためのスクイズアウト手続きとして、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合（以下「本株式併合」という）を実施することを決議いたしました。本株式併合により、当社以外の株主の所有する普通株式の数は、1株に満たない端数となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社C&Fロジホールディングス
主な事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業

(2) 企業結合を行った理由

低温物流業界における長年の知見や国内屈指の専門知識を有する対象者を当社の完全子会社として当社グループに迎えることは、両社の持つ強み・ナレッジ・アセット等を有機的に結び付け、食品メーカー・卸売・小売等の主要な取引先に国内屈指のコールドチェーンソリューションを提供することが可能になります。更には相互送客や相互に不得手とする領域を補完しあい、新たなサービスを開始する顧客を拡大することにより、低温物流領域の拡大を進めてまいります。

また、メディカル部門や第一次産業の製品の輸出等の新規領域開拓を通して、両社グループで新たなシナジーを創出してまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月22日（みなし取得日 2024年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.83%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類と種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	104,967百万円
取得原価		104,967百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,053百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

64,898百万円

なお、のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定ですが、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,293百万円
固定資産	77,116百万円
資産合計	103,410百万円
流動負債	19,681百万円
固定負債	35,560百万円
負債合計	55,241百万円

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	40円57銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,481	25,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,481	25,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	628,096	625,468

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式会社C&Fロジホールディングスの完全子会社化に係るスクイーズアウト手続きについて)

株式会社C&Fロジホールディングス(以下「C&F社」という)は、2024年9月20日に開催された臨時株主総会にて、当社の完全子会社とするためのスクイーズアウト手続きとして、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合(以下「本株式併合」という)を実施することを決議し、本株式併合を実施いたしました。

1. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

5,000,000株を1株に併合いたしました。

(3) 減少する発行済株式総数

21,670,090株

(4) 効力発生前における発行済株式総数

21,670,094株

(5) 効力発生後における発行済株式総数

4株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

16株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、当社以外の株主が保有する株式の数は、1株に満たない端数となりました。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合は、当該端数は切捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。

当該売却について、C&F社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の保有する株式の数に、当社が2024年6月3日より実施したC&F社に対する公開買付けにおける株式1株当たりの買付け等の価格と同額である5,740円を乗じた金額に相当する金銭を株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定であります。

2. 株式併合の日程

臨時株主総会開催日	2024年9月20日(金)
整理銘柄指定日	2024年9月20日(金)
最終売買日	2024年10月8日(火)
上場廃止日	2024年10月9日(水)
本株式併合の効力発生日	2024年10月11日(金)